

令和3年3月23日

令和3年地価公示についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 菰田正信
(三井不動産(株)社長)

- 今回発表された1月1日時点の地価公示では、全国平均は全用途で6年ぶりに、住宅地で5年ぶりに、商業地で7年ぶりに下落に転じた。国土交通省によれば、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全体的に弱含みとなっているが、地価動向の変化の程度は用途や地域によって異なっているとの見方が示されている。昨年前半の経済の大幅な落ち込みから、各種政策の効果により後半には持ち直しの動きがみられたこと等が反映されたものと受け止めている。
- 足元の我が国経済は、依然として非常に厳しい状態にあり、とりわけ企業業績のばらつきや、個人消費や雇用にも弱さがみられ、先行きも不透明な状況である。感染防止策を徹底しながら、経済活動を着実に回復させていくことが重要だ。
- そのためには、コロナの早期収束に加え、アフターコロナも見据え、次の成長の原動力である脱炭素やDX、国土強靱化等に資する設備投資や内需の柱である住宅投資の促進等、持続的で力強い成長を実現する環境を整備し、必要な施策を講じていくことが求められる。

以上